

南アルプス市 平成 24 年度

## 事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 年 月 日作成

## 1 現状把握(DO)

### (1) 事務事業の目的と指標

① 活動	事業費補助金の交付
24年度活動実績	
25年度活動予定	なし
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
中巨摩心身障害児者父母の会の会員のうち、南アルプス市民である野外療育訓練参加者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
日頃、野外に出ることの少ない心身障害児が自然に親しみながら集団活動を行うことで、知識と見聞を広げ健康増進を図る。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
障害者福祉の充実	

(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 補助金の交付	回
イ	
ウ	
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 野外療育訓練参加者のうち南アルプス市民である会員数	人
イ	
ウ	
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 南アルプス市民である会員のうち参加した会員の割合	%
イ	
ウ	
(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 満足度調査(地域福祉計画)	%
イ	

### (2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル 事業費 コスト	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円						
	事業費計 (A)	人件費	千円	250	147	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	時間	2	2				
	人件費計 (B)	人件費計 (B)	千円	8	8	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	258	155	0	0	0	0
	活動指標	回		1.0	1.0				
	対象指標	人		40.0	45.0				
	成果指標	%		50.0	50.0				
	上位成果指標	%							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和46年の設立以来、合併前の旧白根町が参加者負担金の補助を出しており、合併後引き続き補助金を交付している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	新規の入会者が少なく、会員の高齢化が進んできている。また、市内において補助金なしで活動する障害児父母の会も設立され、公平さに欠けているともいえる。
③ 事務事業に対して関係者（市民・事業対象者・議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	この事業を通じ、心身障害児・家族等の方々から、貴重な体験ができ、子供達は非常に喜んでいて、心と体で感じたものは計り知れないものがあるとのことである。

#### (4) 改革改善の取り組み状況

④ 改革改善の取り組み状況	
① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	平成15年の合併当初の補助割合(参加児童、ボランティアの参加負担金20,000円のうち1人当り16,000円、保護者15,000円の補助)だった。 平成17年からは保護者の補助の見直しを行い、15,000円から5,000円の補助に減額した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	参加児童、ボランティアの補助を16,000円から15,000円に減額した。

事務事業名	中巨摩心身障害児者父母の会活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 心身障害児者とその家族のための福祉向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 活動費の補助のため民間ではできない。  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
有効性評価	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 障害児者及びその家族の海水浴を通じた社会参加促進への補助事業であるが、事業開始当初の40年前と現在では環境も設備も制度も様変わりしている。支援学校、通所施設等の整備も進み、それぞれに社会参加のための行事が行われている。また、対象者も思うように増えず、補助金なしの団体も設立されていることから公的補助の必要性を見直す時期であるといえ。
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 会員の訓練参加の割合は比較的高く、事業の進め方は妥当である。
効率性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 参加者の負担金が増額となり参加人数の減少が予想される。  <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
公平性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成23年度は補助金の交付が、参加者負担金のうち障害児15,000円、保護者5,000円となっているがこの割合を検討し、平成24年度は半額とし、障害児7,500円、保護者2,500円とする。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は補助金の交付等にかかるもののみで削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の心身障害児者が全て会員となっていないので、今後会員数の増加を図るよう指導していく。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	昭和46年の設立から41年が経過し、会員も高齢化してきており、当初の目的を達成したものと思われるため事業廃止が妥当と思われる。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>	コスト水準				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
コスト水準																				
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>																			
(2) 改革改善案について																				
(1)平成24年度をもって事業廃止とする。 (2)激減緩和策としてH24年度補助事業は半減とする。 (3)																				
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																			
①父母の会への補助事業廃止及び激減緩和策の打診。 ②補助金は廃止するが、会の収入源であるバザー・物品販売等について出来る限り協力をしていく。 (3)	成果優先度評価結果																			
	コスト削減優先度評価結果																			